

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531187

研究課題名(和文) 教科の言語活動における「対話」の現代的意義と可能性 - アクションリサーチによる

研究課題名(英文) Contemporary significance and the possibility of "dialogue" in the language activities of the subject of the lesson through the action research

研究代表者

山田 綾 (YAMADA, AYA)

愛知教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50174701

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、近年重視されている教科学習における「言語活動の充実」において、「対話」による授業づくりを試み、アクション・リサーチにより、「対話」の現代的意義と可能性、「対話」の条件や方法について明らかにした。近年、子どもの生活経験や価値観が多様になり、また子どもの関係構築が困難になってきている。それゆえ、「差異」に着目してそれを意味あるものとして位置づけ、解が曖昧な生活に関わる社会的論争課題について多様性を前提に対話・討論することにより、子どもたちが主体(市民)として社会制作に関与・参加していけることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In recent years, the need for "improvement of language activities" has been pointed out in the subject learning. In this study, we tried to lesson planning by the "Dialogue" and clarified the contemporary significance and the possibility of "dialogue", the conditions of "dialogue" by Action Research. The following things became clear. As children's life experience and values becomes diverse, it has become clear that children involved and participated in society as a citizen by dialogue and debate on the premise of diversity in the lesson.

研究分野：教育学

キーワード：対話 差異 アクションリサーチ 公共空間 意識化 公共性 言語活動の充実

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、教科の授業を成立させるためには、教室でさまざまな子どもに対して、学習への参加を促し、共同できる関係を再構築することが必要になっている。子どもたちは、家庭や学校、友達などの関係につまずき、生き難さを抱かえている。自動虐待の相談件数は年々増加する一方であり、加えて学校における子どものトラブルや不登校も増加していることが報告されている(平成20年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する報告書』文部科学省,2009年11月)。また、特別支援教育が求められ、通常学級に軽度発達障害の子どもを受け入れることになり、どのように受け入れるかが問われている。子どもたちが、生活科・家庭科・社会科などの生活を扱う教科や総合学習のなかで、生活を語る「言葉」や価値観を共同で形成しつつ、関係を再構築していくことが求められる。その際、異なる価値観や経験をすり合わせる「対話」が重要になると考えられる。

(2) 教科学習においては、子どもが教室や授業に持ち込む「差異」に注目し、教科の内容・方法や、合意形成のプロセスなどを想定し、授業を構想することが一層重要になっている。子どもの「差異」に注目し、教室空間を見直す必要はジェンダー研究において指摘されてきた。1980年代以降、日本でも教育社会学研究により、ジェンダー視点による教室の参与観察が行われ、教室のジェンダー・バイアス(男性中心主義による偏り)が明らかにされ、教科の学習を通してジェンダーが再生産されるプロセスが解明されてきた(木村涼子,1997「教室におけるジェンダー形成」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第62集,pp.39-53ほか)。同じ教室で学んでいても、教科に対する男女のイメージ(好き/嫌い,得意/不得意,有用/有用でない)は異なる。例えば、中学生対象の調査では、全教科で男女に統計的な有意差がみられ、ジェンダー・ステレオタイプが顕著である(山田綾,2006「教科の組織化を考えるために—ジェンダー視点からみた教科研究の課題—」日本教科教育学会誌第28巻第4号,pp.89-94)。文系・芸術系・家政系教科は、女子の「好き」「得意」「有用」と回答する割合が男子に比べて高く、男子は「嫌い」「不得意」「有用でない」と回答する割合が高い傾向にあり、理系・社会科学系・保健体育系教科は、逆に女子が男子よりも「嫌い」「有用でない」と回答する傾向にある。このような男女の差異は、OECDが実施した「生徒の学習到達度調査」(PISA,2003)においてもみられる(国立教育政策研究所編,2004『生きるための知識と技能 OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)・2003年調査国際結果報告書』ぎょうせい)。注目すべきは、女子が男子に比べ、学校の数学の学習に対して、興味や必要性や自信を感じられず、ストレス

を感じ、ネガティブな印象をもつ原因が、数学の認知プロセスではなく、学校で数学が扱われる状況によるものだと分析・報告されている点である。

これらの研究により、文化や生活経験の異なる学習者の多様な認識や習慣を前提に教科学習を構想する必要性が示唆されてきた。加えて、教室における子どもの「差異」に焦点化した欧米のエスのグラフィー研究は、子どもは単に社会構造的な「差異」を映す鏡ではなく、「自分達の複雑な生活世界を認識し、解釈し、交渉しながらアイデンティティを形成する主体」であり、性別や階層などの変数が複雑に絡み合い作用することを明らかにした(宮崎あゆみ「ジェンダーと教育のエスノグラフィー」『教育学年報7ジェンダーと教育』世織書房,1999等)。

以上の研究成果は、子どもたちの多様性を観察・分析し、それを前提に教科の学習を構想し、学習過程で、子どもたちが異なる経験や価値観をすりあわせ、他者性を理解し合意したり、他者性を取り込んだりできる活動やアプローチを必要とする。そのプロセスの中心に位置づけるのが、「対話」の実践であると考えられる。

また、欧米では、そのための実践的研究方法として、アクション・リサーチが用いられてきた。教師と子どもたちが子どもの差異を分析し、学習における「対話」やその他の活動による変化の過程の分析・実践・省察を繰り返し、教室空間と学習をクリティカルに問い続けることが求められている。特に、ジェンダーなどの差異が構造的差別を背景としながらも、その場に居合わせた人々の日々の実践により構築されていること捉えるなら教室での表出と差異の意味を子どもたちとの「対話」を通して共に検討していくことが重要になる。

2. 研究の目的

本研究では、近年重視されている教科学習における「言語活動の充実」において、「対話」の構築を軸に取り組みむこと、加えて価値観が多様になり、子どもの関係構築が困難な現代においては子どもの「差異」に着目し、それを意味あるものとして位置づけ尊重する「対話」を重視することを提言するものである。そうすることで、「子ども」を教室空間と世界を意識化する主体として位置づけることが可能になると考える。

本研究では、このような「対話」の現代的意義と可能性、並びに「対話」構築の条件や方法を、アクション・リサーチにより教師とともに教室での出来事から実証し、あるいは問い直していくことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) アクション・リサーチにより教師とともに教室での出来事から実証し、あるいは問い直す。

下記の研究対象校に、いろいろな形で、関わり、授業における対話の現代的意義と可能性、対話の条件について検討した。

研究対象の学校

- ・A 大学附属 0 中学校(1 年生)2011,2012,2013 年度
- ・A 市立 T 中学校 2011 年度
- ・私立 T 小学校 2012 年度
- ・T 市立大学附属小学校 2013 年度
- ・A 市立 T 小学校 2014 年度

基本的に、アクション・リサーチにより、研究者と授業者が相談して単元・授業プランをつくり、参観やカンファレンスにより、授業者とともに授業を省察した。分析方法葉、学校・実践によるが、基本的に授業を録画した映像と授業記録、研究者の参観記録、生徒作成の発表資料、生徒が書いた「授業日記」や「単元のまとめ」などのプリントを使った。

子どもの調査発表と対話・討論の積み重ねのなかで「子どもの共同する姿」に着目し、それを意味づける子どもたちの「ナラティブ」を検討した。

(2) 子どもへのインタビュー調査を行う。

2 つの実践については、ナラティブ(物語+語り)のある授業をつくり、分析するとともに、子どもを授業構成の当事者と捉え、当時子どもは放射性物質による汚染を学ぶことをどのように捉えていたのか、一年後にどのように捉えているのか、子どもへのインタビュー調査を行い、検討した。

授業を構成する当事者である子どものナラティブ(物語+語り)に着目し、授業実践を捉えるとともに、子どもの物語を語り直す取り組み

- ・研究対象の実践：A 大学附属 0 中学校 1 年生の家庭科単元「日本の魚食」の授業(全 20 時間、2012 年 9 月 10 日～11 月 8 日実施)
- ・インタビュー調査の実施：2014 年 2 月 14, 20, 21 日
- ・場所：A 大学付属 0 中学校家庭科研究室
- ・インタビュー方法：半構造化質問によるグループ・インタビュー(個人を含む)
- ・時間：A(15 分), B(35 分), C・D(45 分)
- ・インタビューイー：21 名。4 グループ
- ・インタビュアー：山田綾(参与観察者)
- ・記録者：岩瀬明子(当時愛知教育大学学生)

授業を構成する当事者である子どものナラティブ(物語+語り)に着目し、授業実践を捉える取り組み

- ・研究対象の実践：A 大学附属 0 中学校 1 年生の家庭科単元「一魚一会 パート」の授業(全 20 時間、2013 年 10 月 18 日～2014 年 3 月 13 日実施)
- ・インタビュー調査の実施：2014 年 3 月 18 日 12 時～12 時 40 分
- ・場所：A 大学付属 0 中学校家庭科研究室
- ・インタビュー方法：焦点インタビューの

グループ・インタビュー

- ・インタビューイー：11 名
- ・インタビュアー：芝田陽子、岩瀬明子(当時愛知教育大学学生)

(3) 文献調査

子ども・若者の現状、「言語活動の充実」、対論などについては、関連文献を検討した。

4. 研究成果

(1) 子どもの個人化・孤立化の状況

本研究では、子どもたちの現状として、以下のように捉えた。

・子どもの現状をみると、消費社会化、少年期の喪失などにより、子どもたちが孤立したり、子どもの関係が時に閉塞的で重荷になるほど息苦しいものになったりしている。要因として、社会の変化を捉える必要がある。消費社会化の進行テレビやエアコンが各部屋に設置され、「電話から携帯へ」と変化したことに象徴されるように、個人化を原則とするため、協働の活動が生活場面から失われていく。今日の社会では、意識的に取り込まれなければ、日常生活の協働を通して言葉を獲得することも社会的絆も生まれにくい。

・1990 年代以降の新自由主義政策は、子どもの貧困率の上昇に顕著なように、子どもたちに不平等に生きる経験を強いるとともに、社会的な問題を個人の「自己責任」に還元し、「効率」と「排他的競争」を優先する見方を生活の隅々まで浸透させてきた。そうした見方は、子どもの関係の切り崩しに拍車をかけながらも、そのことを隠蔽するのに効果的である。子どもの消費文化世界にそうした見方が持ち込まれ、「友達階層制」ともいべき秩序のなかで、センスがないとみなされた者を「排除」することが当然視され、子どもたちの不安と生きづらさが広がっており、子どもは将来の展望を持たず、生活の様々な場面であきらめの感覚をもたざるをえない。

・排除を恐れる子どもたちの間に、「差異を明らかにすることを回避する」コミュニケーションの作法や同調主義が広がっている。

・2002 年以降、「学力向上政策」が導入されたが、例えば習熟度別学習にみられるように、教育の場で子どもたちの分断を促し、生きづらさの増幅に加担する側面を有する。

・子どもたちの「関係の織物」が破壊されているのであり、教育においてコミュニケーションの基盤にある子どもたちの関係の織物をどのように再生していくかが重要である。

・教科における言語活動の「充実」をどのように解釈し、実践していくのか、その戦略を考えることが重要である。

<参考文献>

- ・中西新太郎「少年少女の孤立と友だち階層制」『生活指導』誌、2008 年 10 月号、明治図書 pp.42-49。
- ・岩川直樹「貧困と学力 状況への感受性と変革のヴィジョンを呼び覚ます」岩川直樹、

伊田広行編『貧困と学力』明石書店、2007、pp.10-43 並びに岩川直樹「コミュニケーションと教育」『教育』誌、2008年7月号、国土社、pp.4-11。
・佐賀浩『学力と新自由主義』大月書店、2009。

(2) 教科における「言語活動の充実」の意義と課題

2008年告示の学習指導要領において、国語を中核に各教科で言語活動を充実することが求められた。

「言語活動の充実」に関しては、2010年12月『言語活動の充実に関する指導事例集～思考力、判断力、表現力等の育成に向けて～【小学校版】』並びに2011年5月『言語活動の充実に関する指導事例集～思考力、判断力、表現力等の育成に向けて～同【中学校版】』（以下、指導事例集中学校版と略す）の分析検討を中心に行った。

周知のとおり、OECD（国際経済開発機構）によるPISAの調査結果や全国学力調査の結果が分析され、日本の子どもが「学力低下」状況にあると見なされ、中教審答申(2008)に盛り込まれた方針であり、「思考力・判断力・表現力」育成のためのものといっている。

「言語活動の充実」が提起されたことの意義は、教科により、時間数が縮減されていたり、あるいは時間数が急増したりして、授業の展開に手一杯で、プロセスを振り返ったり、あるいは生活の見方を語り合ったりすることが少なくなっているとすれば、「言葉」を意識した活動の工夫により、以下のことが期待できる。体験活動のなかで子どもたちが漠としてとらえたものを形あるものとして表現したり、それを吟味し合ったりし、子どもたちの生活の見方が科学的・論理的なものになったり、また問題解決学習のなかで見方が刷新されていくのではないのか。

他方で、課題としては、コミュニケーション・スキルの形成のように教科の学習も言語の形式的やりとりの訓練になるのではないのか。「言語活動」ありきの学習計画や事例どおりの画一的な学習パターンに陥り生活を豊かに探究する学びが疎かになるのではないのか。また、話すことや書くことが形式化されてしまう授業もみられることである。

例えば、「言語活動の工夫」には、「比較実験」や「実習レポートの作成」が挙げられているが、それらの活動自体が目的化されてしまうと、子どもの生活に対する認識や感情、要求が置き去りにされ、授業は「子どもの声」が聞かれる場として捉えられなくなる。それでは、実習や調査・観察とその結果を言語化し交流しても、表層に止まり、「私」を成長させるものにはならない。「子どもの心に響く」にはどうしたらよいかのことが課題になる。

(3) 対話の応答性と可能性

近年、子どもの家庭生活や価値観は多様になっている。それゆえ、まず生活のイメージ

が生き生きと語られ、その違いが表出され、交流され、その事実子どもが気づくこと、それに関心をもって聞き合う関係がつけられていくことから生活についての学びが始まると考えられた。

そのポイントは、以下である。a)子どもの声をつくりだし聞く仕組みをつくる、b)子どもの声を授業の課題にする、c)子どもの物語を交流して各々の見方を問い直すために、聞き合いながら問いかける。対話と討論を織り込む、d)生活の現実とその見方を吟味する

なお、家庭科や相好学習などでは、呼びかけと応答＝「対話」に導かれ、子どもが五感を伴う身体を介して、モノ・人・世界と交流し、知や力＝モノの見方を発揮することができる。さらに、子どもの受け止め方の背後にある経験と見方の違いや同一性に着目し、理由を形づくっているものを検討すると生活の課題や解決の展望が明らかになる。

言語の応答性に着目したミヒヤエル・パフチンによれば、「対話」とは、「固定的に捉えられていたことばの意味を双方にとって納得できる、新たな意味をつくりだしていくもの」である。

生活についての対話を行う際には、「語られてないこと」「語り得ないこと」を意識することが必要と考えられた。また、取り込んでいる「支配的な見方」を批判的に検討し、ものの見方や語られ方（言説）に権力関係がどのように反映されているのか、マイノリティ（少数派）の側からみた見方が消去されないかなどの分析も必要であった。最後に、複数の意見を授業に登場させ、それを吟味し、各自の意見を形にできる言語活動の「充実」が求められた。

(4) 生活を共同でつくりだす対話と討論をどのようにつくりだすのか

自分たちの生活を主体的に変えていくことができる「生活者」を育てるためには、以下のことが必要であると考えられた。

まずは、生活経験や価値観が多様になっており、多様性を尊重し、生活の諸課題について共同で取り組み、発信できることである。

不確実であったり曖昧であったりするテーマや教材を積極的に扱い、価値の複数性を認め、その上で違いについて対話・討論を行い、いろいろな考え方を尊重するという合意をつくっていくことが重要になる。そうすることで、市民の側から新たな世界をつくりだしていくことが可能になると考えられた。

(5) 子どものインタビュー調査から見えてきた意義と課題

インタビュー調査では、授業で扱った、放射線や放射性物質による汚染の問題など、見方・考え方が多様であり、不確実で明確な結論がだせない問題について考え合う授業をどう感じたか、そして子どもが調べた事実が整理され、検討されていくことはどうだった

のかについて聞いた。子どもの語りのなかで、重要だと思われたのは、以下の3点である。

第一に、価値選択の自由について確認している点である。子どものやりとりからは、結論は一つに決めなくてもよく各々意見を聞いて結論を決めるものだ、捉えていることがわかる。自分と異なる他者の意見を認めつつ、自分は異なる主張を持つこと、即ち「価値選択の自由」を当然のことと考えていた。この授業で、価値選択の自由が守られているためと考えられる。複数の価値が存在し、それを選択する自由が認められる学びを子どもも理解し、それを重要であると考えていた。

第二に、子どもが「知ること」の重要性について対話している点である。原発・放射線のような問題を知り、考えることの必要性を説得的に語られ、グループ・インタビューは、子どもが学ぶ意味について意見を交流し、確認する場になったと考えられる。

第三に、子どもが対話・討論の必要性を認識している点である。子どもは、価値選択の自由を認めた上で、考えを語り合う公共空間の必要性を捉えており、全員が対話・討論することに価値があると語った。このことは、1つの可能性を示すことになる。子どもの対話・討論から、「価値の複数性」が認められる社会を形成していけるからである。子どもが対話・討論を重視し、繰り返しそれが行われることで、今ある価値のどれかを選べるようになるだけでなく、市民の側から新しい価値や見方を創り出すことができるようになる。また、市民の側から新たな見方を創り出し、社会や政府に必要なことについての合意形成につながれば、市民の側から新しい社会を創り出すことも可能になる。

生活課題を扱う授業において、複数の価値に開かれた形で、事実とその捉え方を検討し、見方や考え方を交流することにより、判断できる市民、あるいは対立・矛盾について対話・討論できる市民を育成していくことが可能であると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計10件)

山田綾, 岩瀬明子, 芝田陽子「家庭科におけるシテイズンシップ教育の可能性(第1報) - 原発・放射線教育の検討から」愛知教育大学家政教育講座研究紀要第44号, 2015, pp. 87~100(査読無)。

山田綾, 芝田陽子, 岩瀬明子「家庭科におけるシテイズンシップ教育の可能性(第2報) - 中学校家庭科単元『一魚一会 パート2』の実践と子どもへのインタビュー調査の分析」愛知教育大学家政教育講座研究紀要第44号, 2015, pp. 101~115(査読無)。

山田綾「リスク・コミュニケーションと家庭科」大学家庭科研究会『年報・家庭科教育研究』第35集, 2014年, pp. 25-30(査読有)。

山田綾・芝田陽子「魚の導入教材の開発() - 「魚丸ごと一尾の調理」から生徒の

問いと追究を引き出す中学校家庭科のデザイン」愛知教育大学家政教育講座研究紀要第43号, 2014.3, pp. 57-69(査読無)。

芝田陽子・板倉厚一・山田綾「中学校家庭科における加工食品の探究と現代的課題の検討ー発酵食品の場合ー」愛知教育大学教育創造機構・教員養成高度化センター・教科教育学研究部門『愛知教育大学 大学・附属学校共同研究会報告書』2014, pp. 106-116(査読無)。

山田綾「生活の成り立ちを意識化する学びー小学校中学年から始めるエネルギー学習」生活指導 2013年12/1月号, pp. 64-71(査読無)。

山田綾「家庭科における『言語活動の充実』をどのように捉えるのか 対話の可能性を中心に」広島大学附属小学校・学校教育研究会『学校教育』No.1146, 2013年1月号, pp. 12-17(査読無)。

山田綾・安藤美紀 2013「『肉』に関する中学校家庭科授業の構想と展開 福島原発事故(3.11)以降におけるESDの視点検討を中心に」愛知教育大学家政教育講座紀要第42号, pp. 57-69(査読無)。

山田綾「家庭科における『言語活動の充実』に関する研究ノート - 「言語活動の充実に関する指導事例集」の可能性と課題を中心に - 」愛知教育大学家政教育講座研究紀要第41号 pp. 73-88, 2012(査読無)。

山田綾「全生研<学び論>の現在 - 「対話」から豊かな<学び>を広げよう - 」『生活指導』(明治図書)2012年3月号, pp. 40-47(査読無)。

〔学会発表〕(計2件)

山田綾・芝田陽子「福島原発事故以降におけるESDの視点検討 中学校課程か単元『日本の魚食』の分析を通して」日本家庭科教育学会2013年度例会 2013年12月7日, 東京学芸大学(東京)。

山田綾・芝田陽子「福島原発事故以降におけるESDの視点検討 1年後の子どもへのインタビューの分析から」日本家庭科教育学会2014年度例会, 2014年11月15日, 東京学芸大学(東京)。

〔図書〕(計1件)

山田綾「言語の『応答性』に着目して生活と市民社会をつなぐ」大学家庭科教育研究会『市民社会をひらく家庭科』ドメス出版, 2015, pp. 94-106所収(発刊予定)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田綾 (YAMADA, Aya)

愛知教育大学・教育学部・教授

研究者番号: 50174701

(2) 研究協力者

芝田陽子 (SHIBATA, Yoko)

安城市立三河安城小学校

岩瀬明子 (IWASE, Akiko)

愛知県立佐屋高等学校